

第6号様式（第12条、附則第4項関係）

地 域 貢 献 計 画 書

令和8年4月27日

新潟県知事 花角 英世 様

住 所 新潟市中央区沼垂東1丁目5番16号

提出者

氏 名 株式会社沼垂不動産

代表取締役 中川 悦子

電話番号 025-244-3005

下記のとおり地域貢献計画を作成したので、新潟県にぎわいのあるまちづくりの推進に関する~~条例第19条第1項（条例第23条第1項・条例附則第6項・条例附則第7項・条例附則第9項において準用する条例第23条第1項）~~の規定により提出します。

記

1 特定集客施設の名称

ゲートヒルズ河渡新町

2 地域貢献を行う期間（3事業年度）

第1事業年度	令和8年4月1日～令和9年3月31日
第2事業年度	令和9年4月1日～令和10年3月31日
第3事業年度	令和10年4月1日～令和11年3月31日

3 地域貢献の内容

①ウオロク空港通店

項 目	細 目	取 組 内 容	実施時期	目 標
1. 地域との連携促進や地域活性化に向けた取組	①祭りや各種行事等への協力	まつり各種協賛	8月	協賛
	②商工会議所、商工会に加入	(1)新潟商工会議所に加入 (2)町内会に加入	(1) 通年 (2) 通年	(1) 継続 (2) 継続

項目	細目	取組内容	実施時期	目標
2. 県産品の販売促進・需要拡大への協力	①地産地消の取組推進	店舗近郊農家が生産する野菜・果物・加工食品の販売	通年	販売額：年平均10%以上増加
	②地元事業者製造の商品取り扱い	地元事業者製造の商品を選定し店舗にて販売促進	通年	
3. 地域雇用の確保等	①地域および県内からの雇用の推進	パートナー社員及びアルバイトは地元から採用	随時	雇用人数として100名程度
	②安定的雇用の確保	新卒採用及び中途採用を実施（全社取組）	4月、随時	年間40～45名程度
	③障害者・高齢者雇用の推進	(1) 障害者雇用の推進 (2) 障害者雇用率のアップ (3) 満60歳以上の継続雇用等による雇用促進	(1) 通年 (2) 通年 (3) 通年	(1) 各店店長への障害者雇用の意識向上と採用促進 (2) 法定雇用率の達成 (3) 全店で年間約50名程度
	④仕事と家庭を両立できる環境づくり・男女共同参画社会の推進	(1) 年間休日数の消化 (2) 半期毎の連続休暇の取得推進	(1) 通年 (2) 通年	(1) 一般社員において年間休日115日の消化 (2) 年間で3～5連休の2回取得
	⑤従業員の職業能力開発の推進	(1) 入社時に約8日間の入社時研修プログラムを実施 (2) 入社時から6ヶ月間の技術・実務教育スケジュールに基づきOJT教育を実施 (3) 年次別・職位別に社内内外研修を実施	(1) 4月 (2) 4月～9月 (3) 通年	(1) 研修実施  (2) 各店で業務と併行して研修実施 (3) 研修実施と派遣（社内社外を合わせて100回程度）
	⑥インターンシップへの協力	(1) 県内大学を中心に受け入れ (2) 県職員、県教職員の受け入れ	(1) 随時 (2) 随時	(1) 5名程度 (2) 要請に応じて若干名
4. 災害時の対応及び地域防災への協力	①災害時における避難場所の提供	地域住民、行政との連携	災害時	災害時での避難場所の提供
	②災害時における物資の提供	地域住民、行政との連携	災害時	災害時での物資の供給
	③災害時における業務の継続	コミュニケーションを密にして対応する	災害時	災害時における町内会との連携

項目	細目	取組内容	実施時期	目標
	④災害時における業務の継続	早期の店舗営業再開と商品供給	災害時	早期営業開始
	⑤自治体との災害時応援協定の締結	新潟県と災害時食料品売買協定の締結	災害時	応援要請に対応する
	⑥防災訓練等への参加・協力	AEDを設置し緊急時に対応	緊急時	AEDを設置し講習を受講
5. 防犯・青少年非行防止対策の推進	①万引き防止等対策の実施	(1) 防犯カメラの設置 (2) 警備員による巡回 (3) 社員の声かけ、巡回	(1) 通年 (2) 営業時間中 (3) 通年	(1) 録画 (2) 月間計画による (3) 1日5回以上
	②緊急通報体制	警備会社による24時間管理体制	通年	管理契約による
	③安全安心なまちづくりの推進	(1) 店内BGMで案内や周囲を喚起 (2) 店内ポスターにより注意を喚起	(1) 通年 (2) 通年	(1) 営業時間内 (2) 店内掲示
6. 環境対策の推進	①省エネルギー運動推進	電気、ガス、水道等の使用量を適正に使用し、エネルギー使用量を継続的に削減	通年	使用量：前年比1%削減
	②廃棄物抑制、リサイクル促進	(1) 食品トレー、牛乳パック、アルミ缶等の店頭回収実施（全社取組） (2) 食物残さのリサイクルを推進（全社取組）	通年  通年	食物残さリサイクル率：全社平均で毎年1%改善
	③エコアクション21認証取得	エコアクション21を認証取得し、環境負荷軽減に取り組む（全社取組み）	通年	
7. 子ども、高齢者、障害児等への配慮	④子どもたちの健全育成への支援	職業体験学習、社会科見学の受け入れ	随時	
8. 撤退時の対応	①早期の情報提供	撤退する時には対応策に関する早期の情報開示等を実施	撤退時	

## ②ドラッグトップス河渡新町店

項目	細目	取組内容	実施時期	目標
地域雇用の確保等	地域及び県内からの雇用の推進	従業員の地域及び県内からの優先的な雇用	随時	継続実施
	障害者・高齢者雇用の推進	障害者雇用率のアップ	通年	3%を維持する

	仕事と家庭を両立できる環境づくり・男女共同参画の推進	ハッピーパートナー企業への登録	通年	継続実施
災害時の対応及び地域防災への協力	災害時における避難場所等の提供	避難場所・救護場所等としての建物や駐車場の提供	災害時	協力
	災害時における物資の提供	災害時における地方公共団体等からの依頼に基づく緊急物資の提供	災害時	協力
	災害時における業務の継続	災害時における安定した物資供給および雇用確保を図るための営業の継続	災害時	早期営業再開
	防災訓練等への参加	避難訓練の実施	年2回	実施
防犯・青少年非行防止対策の推進	万引き防止等防犯対策の実施	防犯カメラ設置と定期的な巡回	通年	営業時間内での実施
	緊急通報体制の確立	営業時間外の警備会社による警備	通年	実施
環境対策の推進	省エネルギー対策の実施	LED照明の導入、空調温度の適切な設定による省エネへの取組	通年	使用量を前年比で削減
子ども、高齢者、障害者等への配慮	ユニバーサルデザインに配慮した店舗づくり	高齢者や障害者、乳幼児連れの方など全ての人に使いやすい店舗づくり	通年	施設の設置
	高齢者・障害者等に配慮した取組	専用駐車スペースの確保	通年	施設の設置
撤退時の対応	後継店の確保	可能な限り後継店の確保に努力する	撤退時	実施
	従業員の雇用の確保	他店舗への異動・後継店への移籍あつせん	撤退時	実施
	店舗閉鎖に伴う環境悪化の防止	適切な建物管理による店舗閉鎖に伴う環境悪化の防止	撤退時	実施
	再利用可能な建物の建築	撤退後も再利用可能な店舗建築の設計・レイアウト・資材への配慮	出店時	実施

### ③西松屋新潟河渡新町店

項目	細目	取組内容	実施時期	目標
子ども、高齢者、障がい者等への配慮	店舗設計	ベビー子供の暮らし用品を、ワンフロアで便利に提供することにより、子育て世代の生活を支える。	随時	継続
子ども、高齢者、障がい者等への配慮	店舗設計	全ての人がお買い物しやすい店舗づくり。店内の通路は幅が広く直線でベビーカーも楽にすれ違えることが可能。	随時	継続
子ども、高齢者、障がい者等への配慮	低価格での提供継続	日常の暮らし用品を低価格で提供することにより、子育て世代を経済的に応援する。	随時	継続
地域雇用の確保	地域及び県内からの雇用の促進	主にパートタイマーにより日々の店舗運営を遂行する。	随時	10名の雇用

環境対策の推進	省エネルギー対策の実施	LED照明の導入・空調温度の適切な設定による省エネへの取組	通年	使用料を前年比で削減
災害時の対応	災害時における業務の継続	災害時における営業継続への尽力	災害時	早期営業再開
防犯・青少年非行防止対策の推進	防犯対策の実施	防犯カメラ設置と定期的な売場の巡回	通年	継続
防犯・青少年非行防止対策の推進	緊急通報体制の実施	警備会社による警備体制の構築	通年	継続

④無印良品新潟河渡新町

項目	細目	取組内容	実施時期	目標
県産品の販売促進・需要拡大への協力	県産品の積極的な販売	お酒、お菓子、調味料など新潟県内で生産された商品を販売。	常設販売	昨年実績超過
県産品の販売促進・需要拡大への協力	県産品の積極的な販売	県内で活用している方を中心に、物販やキッチンカーの出店場所を提供。	週末を中心に不定期出店	出店者数昨年比超過
災害時の対応・地域防災への協力	防災意識向上の取り組みと販売	『いつものもしも』と題し、日ごろの備えに必要な物を紹介・販売。9/1防災の日は店内でワークショップを開催。	物販スペース常設。	昨年実績超過
その他	コミュニティスペースの提供	『井戸端』スペースを入口に常設しお客様が自由に利用可能。	常設	

4 担当者連絡先

所在地	新潟市中央区沼垂東1丁目5番16号	電話番号	025-244-3005
所属	営業部	担当者名	